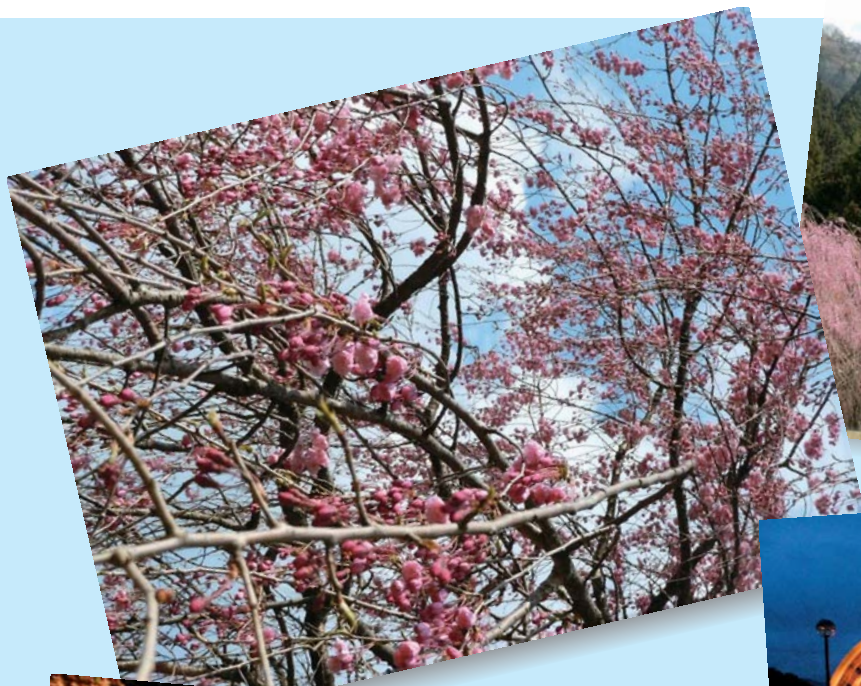




坂井市

坂井市議会だより



竹田の里 しだれ桜

3月定例会

主な内容

- | | | | | | |
|--------|-------|-----|-----------|-------|-------|
| ・ 予算概要 | ————— | 2~3 | ・ 一般質問 | ————— | 8~12 |
| ・ 代表質問 | ————— | 4~8 | ・ 常任委員会報告 | ——— | 14~15 |

平成23年8月発行
市議会だよりの

**7・8月の時節にあう
表紙写真を募集!**

お問合せは議会事務局へ
(TEL:0776-50-3001)

子育て支援を中心とした「心」の充実 平成23年度予算

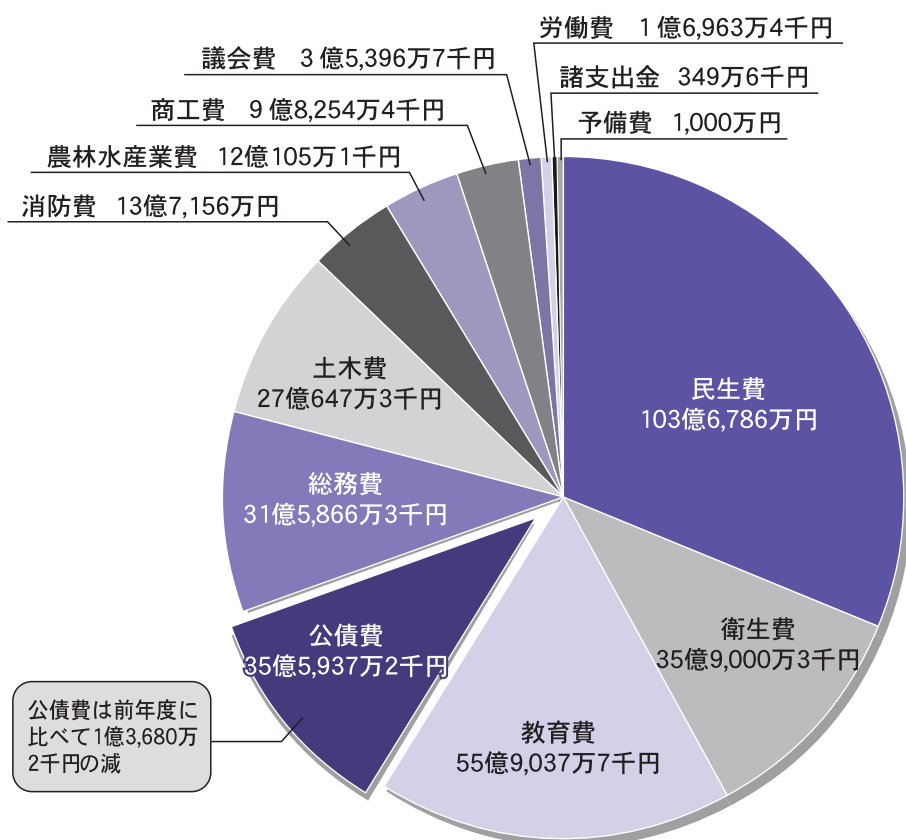
一般会計 総額 330億6,500万円

前年度対比 19億円の増

歳出

予算に関する主な用語解説(歳出)

- 民生費…福祉全般にかかる事業、各種医療扶助、保育施設などにかかる経費
- 衛生費…国民健康保険特別会計、一般廃棄物収集処理、環境対策などにかかる経費
- 教育費…小中学校の運営・整備、生涯学習、図書館の運営などにかかる経費
- 土木費…道路の整備、除排雪、公営住宅などにかかる経費
- 農林水産業費…農業や林業の振興、水産業などにかかる経費
- 公債費…借入金に対する返済金



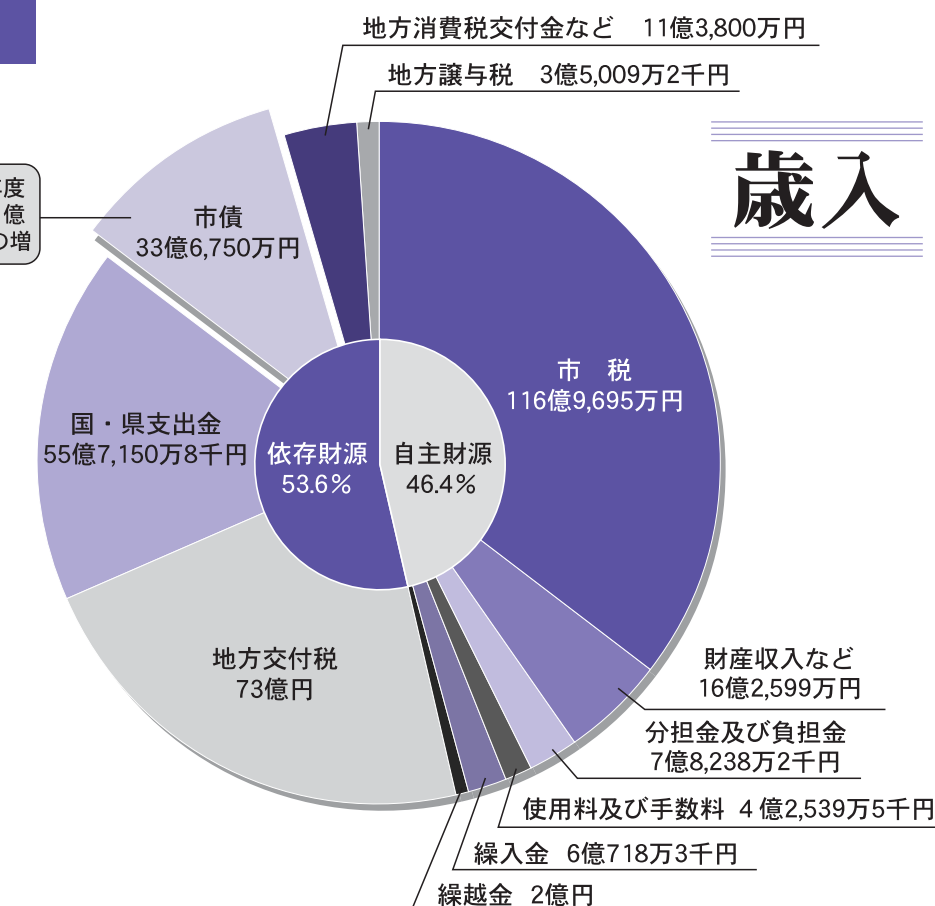
公債費は前年度に比べて1億3,680万2千円の減

歳入

予算に関する主な用語解説(歳入)

- 自主財源…市税など、市が自前で集め、自由に使える財源
- 依存財源…国や県などから受ける財源(使途限定)
- 分担金…特定の事業に伴う受益者からの収入
- 使用料及び手数料…住民票の交付手数料や各公共施設の使用料など
- 繰入金…財政調整基金などから繰り入れられる財源
- 地方交付税…自治体間の財源格差調整のため、国から交付される財源
- 国・県支出金…特定の事業を行う場合に、その経費に充てるために国、県から交付される負担金や補助金など
- 市債…借入金
- 地方消費税交付金…地方消費税のうち、県から交付される財源

市債は前年度に比べて2億5,170万円の増



平成23年度坂井市の重点施策 (★:新規 ○:拡充) (単位:千円)

総合	
★市制施行5周年記念事業	5,000
環境対策	
★庁舎省エネルギー管理事業	2,174
★LEDソーラーパネル付保安灯設置事業	1,050
○有害鳥獣捕獲業務委託	1,088
○公害対策分析事業	7,631
環境・生態系保全対策事業	5,475
雇用対策	
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業	80,116
教育振興対策	
★小学校教育振興事業	24,749
★子どもの読書活動推進事業	500
社会教育振興対策	
○公民館施設整備事業	564,462

学校耐震対策	
○中学校施設整備事業	1,413,148
小学校耐震改修事業	21,517
幼稚園施設整備事業	5,590
文化財保護対策	
★丸岡城防災設備改修工事	8,700
★豊原寺跡測量業務委託事業	4,530
まちづくり・居住対策	
★地域おこし協力隊事業	2,864
★新たな出会い応援事業	1,000
★寄附市民参画基金事業	6,125
★空家台帳整備事業	1,796
○公営住宅ストック総合改善事業	78,319
○まちづくり交付金事業	18,650
協働のまちづくり事業	40,200
安全・安心対策	
★防災行政無線事業	120,125

福祉保健対策

★特定疾患生活支援事業	3,830
★障害者自立支援協議会運営強化事業	619
★生活困窮者就労支援事業	3,570
★子育てすくすく支援事業	42,750
★私立保育所保育環境改善事業	29,828
★地域住民による子育て応援推進事業	1,597
○病児・病後児保育促進事業	29,522

坂井市子育てすくすく支援事業

交通対策	
★橋梁長寿命化修繕計画	15,600
コミュニティバス運行事業	95,726
広域幹線道路改良事業	148,100
産業・観光振興対策	
★農業振興地域整備計画策定事業	8,400
★環境保全型農業直接支払交付金	3,000
★坂井市農業再生協議会運営費補助	11,038
★地域資源発掘事業	900
★学生合宿宿泊補助金	5,000
○観光ビジョン戦略事業	14,000
行財政対策	
○コンビニ収納導入経費	5,414
○公共施設マネジメント白書作成事業	4,000

代表質問 項目一覧

◎ 新政会 岡本正義 議員

- (1) 住民とともに育むまちづくり
- (2) 多様な都市活動を支えるまちづくり
- (3) 地域の活力を創造するまちづくり
- (4) 誰もが笑顔で暮らせるまちづくり
- (5) 生涯を通じて学び・育つまちづくり

◎ 市民クラブ 川畑孝治 議員

- (1) 合併について
- (2) 基本計画について
- (3) 地方交付税と職員体制について
- (4) まちづくり協議会と公民館について
- (5) 国勢調査をふまえて

◎ 政和会 釣部勝義 議員

- (1) 財政について
- (2) 行革について
- (3) 協働のまちづくりと公民館活動について
- (4) 道路整備について
- (5) 児童福祉について
- (6) 高齢者福祉について
- (7) 商業振興について
- (8) 農業振興について
- (9) 水産業振興について

◎ 公明党・一会 嶋崎正宏 議員

- (1) 活力ある地域振興の基盤を作る

◎ 日本共産党議員団 松本 朗 議員

- (1) 地方自治体の基本的使命、市民の暮らしを守る福祉の充実
- (2) 産業経済の活性化で雇用を守る
- (3) 教育環境・条件の充実
- (4) むだを削減

代表質問とは

会派を代表して行う質問のことを代表質問といいます。
 坂井市議会では、今回の定例会より市長が当初予算案を提出する3月定例会での市政のあり方に対し、代表質問を行うこととなりました。(2名以上の会派が対象)
 また、会派の質問時間は制限時間の約1/2以内としています。
 (会派の持つ制限時間：基本時間(30分)+5分×会派所属議員数)
 (例：2人の会派40分(30分+10分)、以降1人増えるごとに5分加算)

一般質問とは

個々の議員が行う質問で、議員が行政全般にわたり、理事者(執行機関)に対し事務の執行状況や将来の方針等についてただすことをいいます。
 したがって、議員の住民に対する日常活動や住民の意思を反映した質問と言えます。質問の性格上、定例会でのみ行います。
 当市議会では、質問・答弁を含めて1人40分以内としています。

代表質問



新政会
岡本正義

住民とともに育むまちづくりに ついて

問 ①「まちづくり協議会」は、地域ごとのまちづくりの担い手として期待されているが、その活動が地域においてなかなか認知されず、活動への住民の理解はすすんでいないようだ。市として、支援をどのように考えているのか。

答 ②「行財政改革100の取組」の現状と、今後の行財政改革への市長の決意のほどは。

市長 ③指定管理者制度は、当初期待された効果が確認されているのか。
 ①地域住民が活動内容に関心をもち、誰もが参加したくなるような広報活動や、他の事例紹介を行うなどの側面支援をしていきたい。

②行財政改革の取組みによって、合併から平成22年度までで、39億6,600万円の財政効果となった。景気低迷などにより今後も厳しい財

政状況が予想される。総合計画が、実現できる財政基盤を構築するために、今後も行財政改革を推進する。

③58施設において導入しているが、平成21年度で利用実績は前年比14万6,000人増、平成19年度比1億6,000万円の財政効果があった。

多様な都市活動を支えるまち づくりについて

問 ①福井港・丸岡インター連絡道の進捗状況は。

市長 ②坂井市土地開発公社の今後の方針は、①平成22年8月に基本ルートが公表された。沿線地域の同意が得られるよう、県と市で道路形態等の再検討をしている。

③全国の土地開発公社の解散の状況や経緯、解散に向けた手続きの調査を行っている。

地域の活力を創造するまちづく りについて

問 ①農林水産業において高齢化が顕著であるが、後継者育成に関し検討されているのか。

②地域間競争に勝ち抜くためには、「坂井ブランド」の戦略を立てているのか。
 ③地域の産業を担う中小企業の育成支援策として、研究開発に対する支援が必要ではないのか。

市長 ①新規就労者の育成、及び組織支援などについて、J.A・森林組合・漁協並びに関係機関との連携により、後継者確保や経営安定化を図り、農林水産業発展に取組みたい。

②ブランド化による需要創出については、重要課題と認識している。全国的に認知されている市内にある多くの資産をアピールし、地域イメージのブランド化に努め、坂井市発の商品やサービスに繋げていきたい。

③市内経済の発展には、新産業の育成は必要不可欠と考える。商工会と連携しながら、支援策を検討したい。

生涯を通じて学び・育つまちづ くりについて

問 ①生涯学習、まちづくりの場として公民館の利用者が増えている。しかし、老朽化した施設も多く、消防施設や障がい者用トイレなどの未整

備な点も多い。今後の改修整備計画はどのようなのか。

②公民館における活動中の事故は、事例によっては現在加入保険が対応できないことがある。市の対応は。

市長 ①小中学校の整備に目途が立つ平成26年度から耐震診断を実施し、年次計画を立て改修していきたい。
 ②現在加入の全国町村会総合賠償補償保険ではなく、今後、公民館総合補償制度について検討する。



▲整備が待たれる福井港・丸岡インター連絡道路



政和会
釣部勝義

■財政について

問 市の財政の見通しと対策は。

市長 歳入が減り、義務的経費が増加する中、行政改革を推進し、堅実な財政運営に努めたい。

■行革について

問 今年度予算での具体的な取組みは。

市長 「行財政改革100の取組」を進め、最小の経費で最大の効果、事務事業の費用対効果を意識し、事務事業評価を進めたい。

■協働のまちづくりについて

問 ①地域協議会とまちづくり協議会との位置づけと役割分担は。

②生涯学習推進員の廃止、リーダー育成について。

市長 ①地域協議会は地域自治区における市長の諮問・審議機関。まちづくり協議会は、市民自らがまちづくりを実践する組織。

②リーダー育成については、生涯学習を通じた人づくり、地域づくり、専門講師による研修・講座などの人材育成を支援していく。

教育長 市が委嘱する生涯学習推進員の制度は廃止するが、各地区での役割は従来どおり活動していただきたい。

■道路整備について

問 ①都市計画道路の整備促進について。

②雪に強い道づくりについて。

市長 ①防災・救急対策や幅員の狭い道路の解消のため、道路幅員6m以上の確保、ガードレールやカーブミラーなどの安全施設についても充実を図りたい。

②降雪時に職員が道路の夜間パトロールを行い、道路状況を調査した上で、迅速かつ効果的な除雪に努めている。

■児童福祉について

問 子ども手当の自治体負担について。

市長 予算化しなかった場合には住民に混乱を招くことも予想されるので、国が示している範囲内で予算計上を行った。

■高齢者福祉について

問 在宅介護の充実の推進、地域包括センターの更なる充実、有償在宅福祉サービスについて。

市長 地域の住民、ボランティア、団体、関係機関が連携を図りながら支援を行っていただけるように地域ネットワーク

■国勢調査をふまえて

問 調査結果をどのように分析し、反映させるのか。

市長 近年増加傾向であった人口は前回に比べ微減となった。子育てを支援する環境の整備、働く場を増やすなど住みやすい環境づくりを積極的に進めたい。

まちづくり協議会と公民館
問 ①公民館における市民活動の位置づけを明確にしては。

②公民館の名称について。
教育長 ①公民館とまちづくり協議会とは目指すものは同じであり、今後も活発な活動をしてほしい。

②先進例にまちづくりセンターやコミュニティセンターがあるが、市民活動が浸透していく中で、親しまれる名称に変更することができると考える。



▲公民館とまちづくり協議会

トワークを構築し、みんなで支え合う地域ケア体制を強化したい。

また、地域で支え合うネットワークの構築を図る中で、社会福祉協議会と協議を重ね、有償在宅福祉サービスの実施についても検討したい。

■商業振興について

問 それぞれの拠点市街地の活性化や魅力づくり、地域固有の歴史、文化などの地域資源を生かした町なか観光の推進など魅力ある商業地づくり、市街地活性化基本計画、市独特の条例などの必要性について。

市長 多極連携型の発展を目指している坂井市では、国の補助制度を活用できる中心市街地活性化法に基づく中心市街地活性化基本計画の認定は難しい。

地元商店街の育成、支援のための条例については、その必要性を含め坂井市商工会と連携して研究を進めたい。

■農業振興について

問 高齢化や後継者問題、および第6次産業、ブランド化など次世代農業や産地再生などをどう取り組んでいくのか。

市長 産地の特色を最大に発揮し、付加価値を高めた農畜産物の供給体

制整備を目指して、JA及び県農林総合事務所などの関係機関との連携で、担い手の育成、品質向上と低コスト化の両立、及び収益性の向上に向けて推進をしたい。

■水産業振興について

問 漁業の経営安定化を実施するための具体的施策について。

市長 漁業の近代化資金利子補給事業によって、漁船の改造などに必要な融資を受けた資金に対し利子を補てんする事業などを実施している。

今後とも、引き続き関係機関と連携し、魅力ある産業として後継者の育成に努めたい。



▲降雪時のパトロール

公明党・一会
嶋崎正宏



問 4町の均衡ある発展を鑑み、総合計画中盤の域に入るが、社会資本整備を含み、以下の点を質問。

福井市定正町より、春江町江留上、江留下、太郎丸と続く七ヶ江用水について、パイプライン化により、江留上、江留下地係りまでが既設の水路を使う状況など春近用水管理組合土地改良区の当事者間の問題だが、市としての春江町市街地再生の観点からどう取り組むのか。

市長 七ヶ江用水に流入している道路や雨水の排水などの調査を国が行っている段階なので、今後調査結果を得た上でどのような工法を採用するかは、県および土地改良区などを交えて検討し、国に要望したいと考えている。

なお、今後工事になった場合、事前に関係地区に対し、順次説明する。
問 市道沖布目・森田線は、春江東部の振興には欠かせない道路であり、一刻も早く調査に着手し、迅速に道路本来の目的に近づけなければなら



▲七ヶ江用水

ない。

市長 正蓮花を通り抜け、福井市石盛町の森田地区までの延長780mの路線は、平成25年度から事業計画を予定している。

問 まちづくりの中核のひとつとして社会を支え、コミュニティバスに代わり、必要な時だけ必要な場所まで乗降できるデマンドバスにおける交通実証実験に着手するのはいつか。

市長 コミュニティバス運行は、事業者と平成26年8月まで契約しているため、契約終了の1、2年前に実証実験をする予定としている。



日本共産党議員団
松本 朗

「選択と集中」により、学校耐震改修に重点を置く。

教育環境について

問 ①通学支援事業における保護者負担の廃止を求める。

②小学校の図書館司書の配置と、司書の正職員化を求める。

教育長 ①平成22年度より利用料金の2割軽減や3人目以降の利用料金の無料化および距離基準の見直しを行い、負担軽減に取り組んできたことから、今後も継続したい。

②配置したいが、予算面が行き届かない。

ただし、司書教諭を配置し、指導にあたることで、読書活動の活性化に取り組んでいる。



買い物弱者対策について

辻 人志

辻議員 高齢化や地元商店の廃業、スーパーの撤退、バス路線の減便・廃止などによって、日常の買い物不自由になっている方が出ている。

全国的に見ても、既に深刻な社会問題となっている地域もあり、今後坂井市でも高齢者を中心とした買い物弱者の増加が懸念されるが、坂井市の現状と対策は。

市長 市のアンケートでは、35%の高齢者が毎日外出し、その半数以上が買い物をするという結果が出ている。

このようなニーズに 대응するため、市ではコミュニティバスを運行しているが、今後も利用促進に努めていくとともに、デマンド交通の導入も検討していきたい。

また食料品などの移動販売やミニスーパーの新店を促して、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送られるよう努めていく。

民生委員確保対策について

問 近年多くの地域で、慢性的に民生



▲ショッピングセンターが運行している送迎バスも買い物客の貴重な足となっている

委員のなり手が不足し、人材確保に苦慮しているが、坂井市の実情と対策を問う。

市長 昨年12月に民生委員の一斉改選が全国的に実施されたが、坂井市では区長さんをはじめ関係者のご理解やご協力によって181名全員を決められた期間内に推薦することができた。

今後の確保にあたっては、引き続き区長さんや関係団体と連携を図りながら人選に努めていくとともに、地区の実情に合わせて受け持ち戸数を調整するなど、定数の改善についても検討していきたい。

一般質問

福祉政策の充実

問 ①一般会計から財源を繰入れし、国民健康保険税の引下げを。

②総合的な子育て支援について。

③雇用促進住宅の廃止に伴う、市としての対策を図るべき。

市長 ①一般会計からの更なる繰入れは難しいが、被保険者のみでの国保運営は厳しい。

今後、国保運営協議会に諮問し、協議したい。

②公立保育所の大規模改修や、0歳児受入れのほふく室の改修などを進める。

子どもの医療費の中学卒業までの拡充は、平成23年度中に検討する。

③現在入居されている市民の心情を考慮し、陳情に沿うよう最大限努力する。

産業経済の活性化

問 大企業に数億円も助成する企業立地条例を見直し、住宅リフォーム助成の実施を。

市長 住宅リフォーム制度については、

子ども医療費の中学卒業までの拡充は、平成23年度中に検討する。

学校給食施設の整備

田中千賀子



田中議員 春江・坂井学校給食センターの老朽化に伴い新しいセンターの整備計画を問う。

①地産地消を推進するために協議会を設置しては。

②食器を洗う機械・食器などはどのようなものを考えているか。

③水産物加工場の計画は。

④民間で下ごしらえをするなど工夫をしながら、地産地消の率をあげられないか。

教育長 ①産業経済部と連携しながら検討したい。

②新規に入れ替える。

学校給食衛生管理の基準および大量調理衛生管理マニュアルに適合した設備を考えている。

市長 ③整備費の自己負担や海産物の確保、運営面に不安があり、事業の取組みが困難な状況である。

渡邊次長 ④安定的に供給できるようにならばできるが、産業経済部と連携しながら体制づくりに取り組む必要がある。



▲春江・坂井学校給食センター

公民館とまちづくりについて

問 社会教育主事の育成の現状は。

教育長 社会教育主事有資格者は24名、教育委員会所管では9名、そのうち生涯学習スポーツ課は2名配置しており、1年おきに1名ずつ習得させたい。

問 拠点公民館に1名の社会教育主事が配置されているが、各公民館との連携は。

教育長 地域によっては温度差があるが、3年から5年後には坂井市独自のまちづくりがみえてくる。

坂井市産業フェアの総括と今後について

橋本充雄



橋本議員 産業フェアの評価・反省点について。

市長 来場者からは「良かった」「楽しかった」など及第点をいただいたが、駐車場や休憩場所の確保など厳しい意見もあった。

出展者からは出展効果について一定の評価をいただいたが、販路拡大・営業展開に繋がるか疑問との声があった。

問 今回の産業フェアをどう総括するのか。

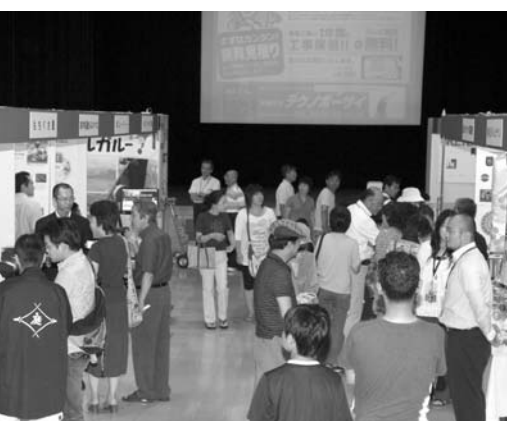
市長 市内外から目標を大きく上回る3万人もの来場者があり、116に及ぶ企業・団体・学校などの参加の下、一定の目的が達成された。

また、坂井市産業界の質の高さや技術力に裏打ちされた信頼性について理解を深めていただいた。

問 準備・運営など今後の産業フェアのあり方について。

市長 初めての試みであり行政の企画が多く取入れられた。

今後は運営の母体となる実行委員会を、各産業界・関係機関・団体の職員



▲坂井市産業フェア

で構成し、民間の活力と協働しながら事務局体制を構築していく。

問 食とグルメのフェアの開催について。

市長 今回「EQグルメ」と銘打ちコーナー設置したところ、盛況で多くの来場者の味覚とおなかを満足させた。

「食」に関する企業をはじめ関係機関・団体・市民のご意見を前向きに検討したい。

問 次回開催について

市長 隔年ごとの開催を考えている。



適応指導教室の発展・強化について

伊藤 聖一

伊藤議員 適応指導教室の目的は、不登校児童・生徒の相談、適応指導、学習指導を行い、学校復帰の支援や社会的自立の手助けをすることである。

①今年度、拠点化するオアシス春江の計画の内容は。

②指導員の強化を検討しているか。

③福井大学との官学連携での取組みは。

教育長 平成22年度における坂井市内の不登校児童・生徒の数は、小学校15名、中学校77名で増加傾向にある。

①指導員5名、スクールソーシャルワーカー1名、自立支援指導員1名による複数指導体制を確立し、支援したい。

また、指導員の学校訪問や家庭訪問を充実し、未然防止に努めたい。

②教育研究所などの事例研究や研修会に参加し指導力向上に努める。

③教員を目指す学生の実践教育の場として、ライブパートナー事業に取組んでいる。

三国病院でのレスパイト入院について

問 地域開業医との連携が課題である三国病院で、レスパイト入院（在宅医療ショートステイ）に取組めないか。

市長 坂井地区の在宅ケア将来モデルの研究事業の期間は、平成22年度から24年度で、平成25年度に方向性などが示されると思われるため、その段階で取組みへの可否を検討したい。



▲オアシス春江が設置されている春江研修センター ※4月からは「ステップスクールさかい」と名称変更

畑野議員 ①5ヶ月未満の子どもを保育所に預ける家庭が増えているが、対応できる公立の保育所が少なく、入所が厳しい。

保育所整備を早急に検討すべきでは。

②義務教育の中学校卒業までの医療費の無料化を。

③学童保育条例を制定しては。

市長 ①公立保育所の老朽化による大規模改修や0歳児保育に対応したほふく室などの整備、また幼児一元化、公立保育所の民営化の推進などを計画的に進めたい。

②財政負担は厳しいが、今年度において検討したい。

③先進自治体の事例を研究し、その必要性を含めて検討したい。

総合的な子育て支援策の取組みを

畑野 麻美子

②公民館はまちづくりを支援する役割であるが、公民館とまちづくりの意義を明確にすべきでは。

教育長 ①主催講座は減ったが、自主講座は増加している。

公民館運営審議会設置とあり方については、検討する必要がある。

②公民館とまちづくり協議会はしっかりと連携を密にしながら、地域発展のために活動していただきたい。

公民館の役割とまちづくりについて

問 ①公民館主催の定期講座が減り、公民館運営審議会も機能していない。社会教育機関として主催講座を充実させるべきでは。



▲公民館講座（家庭教育講座）



三国祭の保存継承と振興について

上出 純宏

上出議員 三国祭は福井県の無形文化財に指定されていて、古くから三国の人のみならず、坂井平野の人々に愛される広域的なイベントとして親しまれているが、この祭の保存継承と振興に市ではどのように位置づけて取組んでいるのか。

市長 約15万人もの見物客が訪れる坂井市を代表する大イベントであり、未永く継承していかねばならない貴重な催事と認識しているため、今年度も山車の修理、武者人形の制作、保存振興会への支援を行いたい。

域の文化関係者の英知を寄せて積極的な活用を図ってほしい。

どのような体制で運営し、どのように活用するのか。

教育長 文化ホールという名称だが、みくに文化未来館やハートピア春江のような専門職員を置かず、高棟公民館の文化ホールとして公民館職員が管理運営する。

有料の興行的なことを考えず、文化協会や公民館を利用して市民の身近な発表の場として活用いただくことを考えている。

丸岡総合支所に整備される新ホールについて

問 丸岡総合支所の4階を改修して整備されるホールの仕様は、客席が250席を擁し、天井も高くし、ステージも両袖がある本格的なものであり、地



▲三国祭

活力あるまちづくりについて

前田 嘉彦

前田議員 地域発展の決定的要素として、地域内再投資力の量的・質的形成が重要であると考え、坂井市誕生から5年間の地域内再投資の現状は。

市長 地域内における再投資を繰り返すことで雇用の確保と所得の安定をもたらすこと、市民生活の維持・拡大と地域経済の持続的発展がなされるものと考え、地域内で循環できるものは地域内での発注を基本としてきた。

平成23年1月27日現在の、平成22年度指名競争入札における建設工事、設計委託、業務委託の合計落札額約26億9,000万円で、市内業者に発注した額は21億5,000万円で、率にすると約80%となっている。

平成21年度における随意契約の実績では、全体額25億7,000万円で、市内業者に発注した額は19億円で、率にして約74%となっている。

また、地域内の消費拡大を図り、個人の地域内再投資を促すため、坂井市商工会と連携して、平成21年度に、

総額8億8,000万円のプレミアム商品券の発行などにも取組んできた。

問 地域内再投資の今後の取組みは。

市長 市内の産業、福祉、教育、交通環境など多くの課題が相互に関連しながら存在し、それが総合的に横断的な地域政策を行うことが重要な点であり、地域内での経済循環が促され、地域内再投資力が高まっていくものと考えている。

市が発注する工事請負契約や物品納入については、できる限り市内業者に発注できるようにし、最小経費で最大の効果が発揮できるように努めたい。

また、地域内の消費拡大を図り、個人の地域内再投資を促すため、坂井市商工会と連携して、平成21年度に、



▲平成21年度発行のさかい市プレミアム商品券のチラシ



当初予算について

永井純一

永井議員 ①法人実効税率の5%引下げの市における財政の影響について。

②子ども手当の市の財源構成について。

③年少扶養控除の廃止と特定扶養控除の上乗せ廃止の影響は。

④実際の財政状況を把握するために、複式簿記発生主義会計による見える化を進めるべきでは。

財務部長 ①法人税の税率が30%から25.5%に下がるため、法人税割のおよそ15%減、9千万円程度の減収が予測される。

市長 ②今年度の単年度措置として、平成22年度同様、子ども手当の一部としての児童手当相当分を支給する仕組みであり、国・地方・事業主が従来どおりの割合で負担する。

財務部長 ③市の0歳児から15歳までの人数は、約1万5千人。

特定扶養のうち、16歳から18歳までの高校無償化による上乗せ控除の対象者は約2千人。

これらの子どもを扶養する納税義務者は約1万人で、影響額は約2億円と推測される。

④財務会計のシステム構築、職員のス

キルアップなどから早急には難しいが、新たな公会計制度に向けて勉強していく。

無縁社会に希望を

問 ①支え合う地域社会の観点から、市の現状の認識は。

②あいさつ運動や声かけ運動などの市民運動を推進しては。

市長 ①核家族化が進むとともに、高齢者の一人暮らしや高齢者夫婦のみの世帯も増加し、日常的に人との交流のない孤立した生活を送る人も増えている。

②あいさつ運動や声かけ運動の取組みは、よりよい人間関係を構築するうえで大切である。



▲複式簿記導入にかかる東京都作成のパンフレット

前川議員 国勢調査の結果を踏まえ、人口減少に歯止めをかける政策は。

市長 子育て環境の整備、商工業の活性化、企業誘致による働く場の拡大、住みやすい環境整備など他市町村からの若い世代の転入を促進する重要施策を平成25年からの総合計画の後期5カ年計画に盛り込む必要があると考える。

中国嘉興市との経済交流

問 中国を拠点としたアジア市場への開拓への施策は。

市長 今年度、嘉興市訪問団を招聘し、体験型農業、観光を突破口に経済交流を図り、対外経済対策事業については、県国際マーケティング戦略課と密に情報共有を図り、取組みたい。

観光の振興

問 滞在型観光を産業の柱としてのまちづくりの施策は。

市長 東の玄関となる新たな観光地「竹田」として集客に努め、市内の名所旧跡の拾い出し、面としての観光資源を活用し、特徴ある観光地づくりを図り、越前加賀広域観光推進協議会と連携し、

人口減少時代について

前川重雄

圏域の観光ルートの提案や情報を発信したい。

イノシシ被害防止対策

問 イノシシ捕獲を強化し、広域焼却施設と肉の活用を目指した食肉加工施設など広域対策推進を。

市長 イノシシ被害の実態は深刻であり、坂井市鳥獣害対策協議会、猟友会各支部などと連携を図り、被害対策に努める。

処理加工施設整備は、各関係機関と情報交換を行い、広域的取組みも考慮しながら検討したい。



▲竹田水車メロディーパーク

3月定例会審議結果

議案	平成22年度坂井市一般会計補正予算(第6号)	全員賛成可決
	平成22年度坂井市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	全員賛成可決
	平成22年度坂井市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	全員賛成可決
	平成22年度坂井市公共下水道事業会計補正予算(第2号)	全員賛成可決
	平成23年度坂井市一般会計予算	賛成多数可決
	平成23年度坂井市国民健康保険特別会計予算	賛成多数可決
	平成23年度坂井市後期高齢者医療特別会計予算	全員賛成可決
	平成23年度坂井市水道事業会計予算	全員賛成可決
	平成23年度坂井市公共下水道事業会計予算	全員賛成可決
	平成23年度坂井市農業集落排水事業会計予算	全員賛成可決
	平成23年度坂井市病院事業会計予算	全員賛成可決
	市道路線の廃止について	全員賛成可決
	市道路線の認定について	全員賛成可決
	公有水面埋立てに関する意見について	全員賛成可決
	坂井市東尋坊観光交流センター条例の制定について	全員賛成可決
	坂井市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決
坂井市立幼稚園設置条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決	
坂井市水泳プール条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決	
三国南小学校南校舎耐震補強工事(建築工事)請負契約の締結について	全員賛成可決	
請願・陳情	要望書(交通安全対策の強化・スケールメリットの発揮について)	採択
	保険でよい歯科医療の実現を求める陳情について	採択
	東尋坊の観光交流センター「癒しの空間」の利用について	不採択
発議	保険でよい歯科医療の実現を求める意見書の提出について	全員賛成可決
	坂井市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例の制定について	賛成多数可決
	災害に対する原子力発電所の安全対策の強化に関する意見書の提出について	全員賛成可決
同意	教育委員会委員の任命について	同意
諮問	人権擁護委員候補者の推薦について(1~3号)	同意
承認	専決処分報告について(平成22年度坂井市一般会計補正予算(第5号))	承認

広域連合・一部事務組合報告

坂井地区介護保険広域連合	坂井地区環境衛生組合
<p>■平成23年2月：第37回定例会</p> <p>○平成23年度一般会計予算他4件が可決。</p> <p>平成23年度一般会計予算 4,168万円</p> <p>特別会計予算 88億2,524万円</p> <p>○一般質問</p> <p>畑野議員「坂井地区介護保険広域連合10年間の検証と課題について」</p> <p>永井議員「在宅介護について」</p>	<p>■平成22年12月：第102回定例会</p> <p>○平成21年度一般会計歳入歳出決算認定他1件が可決。</p> <p>歳入総額 5億7,628万円</p> <p>歳出総額 5億5,900万円</p> <p>繰越金 1,728万円</p>
福井県後期高齢者医療広域連合	武生三国モーターボート競走施行組合
<p>■平成22年11月：第2回定例会</p> <p>○平成21年度一般会計・特別会計歳入歳出決算認定他5件が可決。</p>	<p>■平成22年12月：第4回定例会</p> <p>○特別職の職員の給与及び旅費等に関する条例の一部改正他2件が可決。</p>
嶺北消防組合	三国あわら斎苑組合
<p>■平成22年11月：第3回臨時会</p> <p>○平成21年度一般会計歳入歳出決算認定他4件が可決。</p> <p>歳入総額 20億687万円</p> <p>歳出総額 19億9,707万円</p> <p>繰越金 980万円</p>	<p>■平成22年11月：第4回臨時会</p> <p>○平成21年度一般会計歳入歳出決算認定他2件が可決。</p> <p>一般会計 歳入総額 5,995万円</p> <p>歳出総額 4,806万円</p> <p>繰越金 1,189万円</p> <p>特別会計 歳入総額 508万円</p> <p>歳出総額 414万円</p> <p>繰越金 94万円</p>
福井坂井地区広域市町村圏事務組合	五領川公共下水道事務組合
<p>■平成22年11月：第149回定例会</p> <p>○平成21年度一般会計歳入歳出決算認定他1件が可決。</p> <p>歳入総額 31億6,959万円</p> <p>歳出総額 30億139万円</p> <p>繰越金 1億6,820万円</p>	<p>■平成23年2月：定例会</p> <p>○平成23年度一般会計予算他1件が可決。</p> <p>一般会計予算 5,196万円</p> <p>特別会計予算 665万円</p>
坂井地区水道用水事務組合	
<p>■平成23年2月：第75回定例会</p> <p>○平成23年度一般会計予算1件が可決。</p> <p>平成23年度一般会計予算 65万円</p>	<p>■平成22年11月：第80回定例会</p> <p>○一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例他1件が可決。</p>

産業経済常任委員会

■産業経済部

問 環境保全型農業における、エコファーマーなどの取組みは。

答 一般的に有機農業といわれるもので、化学肥料、農薬を50%以上削減した農家に対して8,000円/10aの補助がある。

問 有害鳥獣捕獲事業について、新たな業務委託の目的は。

答 猟友会会員の減少を食い止め、参加してもらえる人数を増やすための施策である。

問 園芸産地総合支援事業について、今後の後継者の対策は。

答 後継者対策は、新規就農サポート事業があり、今年度は8名が対象である。

問 パイプライン化における上部利用の考え方は。

答 事業主体は鳴鹿堰堤土地改良連合であり、計画は国営と連携して行う事業で、上部利用については、地域の用水対策協議会などの意見を聞きながら、国の補助基準に合わせて助成していくものである。ただし、管理は地元をお願いする。

問 地籍調査事業の進捗率状況は。

答 平成21年度末で宅地15%。第6次10ヵ年計画が、平成31年までで20%の予定。

問 坂井市産業フェア事業の今後について。

答 産業フェアは隔年実施を考慮しており、2回目の開催に向けて、実行委員会を立ち上げる。

問 学生合宿泊事業補助金の1泊1名あたり1,000円はどこへ補助するのか。

答 合宿を実施する県外のクラブや団体が対象である。

問 東尋坊の整備状況は。

答 東尋坊観光交流センターを含め整備している。



▲東尋坊観光交流センター

総務常任委員会

■財務部

問 償却資産は申告制だが、立会いや、調査・確認業務は行っているのか。

答 申告制が基本であり、申告書が出ていない企業には再度催促状を送付し、前年度と申告内容が違う企業には直接電話や現地調査も実施している。三国税務署で申告書の写しを取り寄せ調査もしている。

問 コンビニ収納を導入すると効率上がるという根拠は。

答 コンビニ収納導入で全国のコンビニが坂井市の税金の収納窓口となり、納税環境の拡大で収納率が上がる見込みである。

■総務部

問 交通指導員の人員確保の取組みは。

答 各支部で加入のお願いをしており、女性の指導員もさらに募集していく。

問 市広報以外の諸団体の会報が多すぎないか。

答 外郭団体の広報誌が年に2～3回出しており、団体の数が多いためであるが、できるだけ省力化したい。

問 中国嘉興市との交流事業の今後の取組みは。

答 本年度は嘉興市の各代表団を招聘したいと考えているが、当面は市主導で行い、徐々に商工会、JA、観光協会などが直接交流をできるように支援したい。

問 2月に各町毎に公共施設のあり方に関する意見交換会があったが、今後の進め方は。

答 現在意見をまとめ、勉強会と公表の段取りをしており、マネジメント白書については、市民と議会の意見を取入れて方向性を探りたい。



▲公共施設のあり方に関する意見交換会

建設常任委員会

■上下水道部

問 緊急時給水拠点確保等事業における連絡管の未整備区間3,640mはいつ完成見込みなのか。

答 国の認可事業で1/3の補助金を継続的に活用し、現在工事中の三国春江ルートは三国から春江に繋がるまで5年間の計画の見通しである。

問 三国温泉ゆあばーとなど温泉旅館における下水道料金返還について。

答 温泉旅館の源泉使用量メーターの故障が判明し、使用料激変時にさかのぼり下水道料金を返還することにした。

問 今年度予算下水道事業の営業収益予定額3,600万円増額の要因は。

答 料金統一で実施した三国町分の増額が主なものだが、毎年450件の接続による増額と節水による減額も考慮してある。

■建設部

問 市公園の土地借上げ料の見直しは。

答 合併前の旧町での契約を引継いでいる現状のままであるが、このまま継続したい。

問 三国神社前の整備は地元との協議が取れているのか。

答 ポケットパーク整備事業にすることにより、補助対象になり地元の意見に沿う整備が可能。今後、理解を得よう説明していく。

問 市営住宅の修繕費予算の内容は。

答 安全面に多大な不備がある修繕を優先して行っていく。

問 今年の除雪体制についての反省点は。

答 朝方の連続的降雪に業者への対応が行き届かなかった点があり対策が必要である。

排雪の苦情についても、十分検討して対処していきたい。



▲整備が待たれている三国神社前敷地

教育民生常任委員会

■三国病院

問 医療情報システムを更新する理由は。

答 ハード面では、保守期間が満了し、備品供給が行えず、ソフト面では、制度、法改正により7年間で終了するため。

■生活環境部

問 公害対策事業の畜産関係臭気測定について。

答 環境推進課だけでなく、農林水産課とも連携しながら、3年間かけて事業者すべての実態把握のための測定である。

問 保険給付費の一般被保険者療養給付費が前年度より約9千万円減額となっているが、加入者数が減っているのか。

答 見込み数で、一般は約400名減の18,262人となっており、加入者数は少なくなっている。

■教育委員会

問 小学校耐震改修事業の計画を前倒しできないか。

答 長畝小、東十郷小は、平成25年度の予定だが、平成23年度から設計し、国の前倒しや交付金の状況で対応し、早く耐震化を終えたい。

問 心の家庭教育支援事業について、春江西小学校で効果があったようだが、どういった内容のものか。

答 国の事業として、年間12回、PTAの合同講演会などを実施した。

■福祉保健部

問 気がかりな子どもへの保育士の対応はどうなっているか。

答 子どもは毎年出入りがあり、障がいの重い方にはマンツーマンなど状態が異なる。

現状把握し夏ごろまでにはスタートできるようにしたい。



▲三国西小学校耐震改修

がんばろう！日本

東日本大震災で亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された地域の皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

未曾有の大災害によって故郷や生活を失った皆様が、一日でも早く震災前の日常を取り戻せるよう、市議会としましても被災地の早期復旧・復興に協力してまいります。

なお、議員一同より、義援金50万円を全国市議会議長会を通じて被災地に送らせていただきました。



坂井市とあわら市は共同で、3月13日(日)被災地へ救援物資を送りました。



坂井市職員が着用している「復興」胸章リボン

■ 議員発議2件を可決

- 「災害に対する原子力発電所の安全対策の強化に関する意見書」を国に提出
地震による福島第一原子力発電所の事故に伴う事故対策等の万全な体制整備を要請しました。
- 「坂井市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例」を制定
議員が長期にわたって議会活動ができない場合に、議員自らが議員報酬を減額するものです。

編集後記

3・11の衝撃は日本のみならず全世界を震撼した。
自然災害の恐ろしさに加え放射能という見えない恐怖までもが、今こそ日本人の助け合いの心と英知を結集し、悲しみを乗り越えて、絶対に復活しなければならぬ。
がんばろう、日本 (N・F)

議会を傍聴してみませんか

6月定例会会期日程(予定)

- 6月 9日(木) 本会議(行政報告・議案説明など)
- 6月13日(月) 本会議(一般質問)
- 6月14日(火) 本会議(一般質問)
- 6月24日(金) 本会議(委員長報告・採決など)

*予定ですので、今後変更になる場合があります。あらかじめご了承願います。

お問い合わせ先 ☎ 0776-50-3001